

【投資信託に関するリスク】

ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。

したがって、投資者の皆様が投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様が帰属します。
また、投資信託は預貯金と異なります。

お申し込みにあたっては、販売会社からお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください。

●本セミナーにおいて、セミナーでご紹介する商品等の勧誘を行うことがあります。

Gloin Update

物価高騰で注目の 世界公益株式投資

※当資料ではファンドの略称として、ピクテ・グローバル・インカム株式ファンドを当ファンドまたはグロインということがあります。

ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド（毎月分配型）

追加型投信/内外/株式

●設定・運用は

PICTET JAPAN

ピクテ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」等をご覧ください。

基準価額推移

ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型)

当ファンドの基準価額推移

日次、期間：2019年9月12日～2022年9月12日、分配金再投資後は2019年9月12日=3,018円として指数化
(円)



直近1カ月間
(8月12日～9月12日)

9月12日

基準価額 3,091円

1カ月前比 (分配金再投資後) +6.7%
1カ月前比 +176円

変動要因(株式) +47円
変動要因(為替) +152円
分配金 -20円
その他 -3円

※基準価額は、実質的な信託報酬等控除後。基準価額(分配金再投資後)は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。基準価額は1万円当たり。※基準価額変動の内訳は、組入ファンドの価格変動要因を基に委託会社が作成し参考情報として記載しているものです。組入ファンドの管理報酬等は株式に含まれます。各項目(概算値)ごとに円未満は四捨五入しており、合計が一致しない場合があります。その他には信託報酬等を含みます。※シャドウ部分は直近1カ月間
※データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。当資料における実績は、税金控除前であり、投資者利回りとは異なります。

世界公益株式、世界株式のパフォーマンス

	2022年8月12日	2022年9月12日	直近1ヵ月間
世界公益株式	151.55	160.88	+6.2%
世界株式	166.88	170.73	+2.3%

世界公益株式、世界株式のパフォーマンス

日次、期間:2019年9月12日～2022年9月12日、2019年9月12日=100として指数化、円ベース



※世界株式:MSCI世界株価指数、世界公益株式:MSCI世界公益株価指数 ※株価指数は配当込、税引後 ※シャドウ部分は直近1ヵ月間
 出所:リフィニティブ an LSEG businessのデータを基にピクテ・ジャパン作成
 ※データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。
 ※当頁に記載のパフォーマンスは株価指数のものであり、特定のファンドの運用実績ではありません。したがってファンドでかかる信託報酬等は考慮されていません。



為替

	2022年8月12日	2022年9月12日	直近1ヵ月間
米ドル円	133.59円	142.21円	+6.45%
ユーロ円	137.01円	144.26円	+5.29%
豪ドル円	95.00円	98.05円	+3.21%

米ドル円、ユーロ円、豪ドル円

日次、期間：2019年9月12日～2022年9月12日

(円/米ドル)(円/ユーロ)



※ブルームバーグロンドン時間ベース

出所：ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

※データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

国債利回り

	2022年8月12日	2022年9月12日	直近1ヵ月間
米国	2.83%	3.36%	+0.527%
豪州	3.43%	3.63%	+0.202%
ドイツ	0.99%	1.65%	+0.665%

国債利回り

日次、期間:2019年9月12日～2022年9月12日



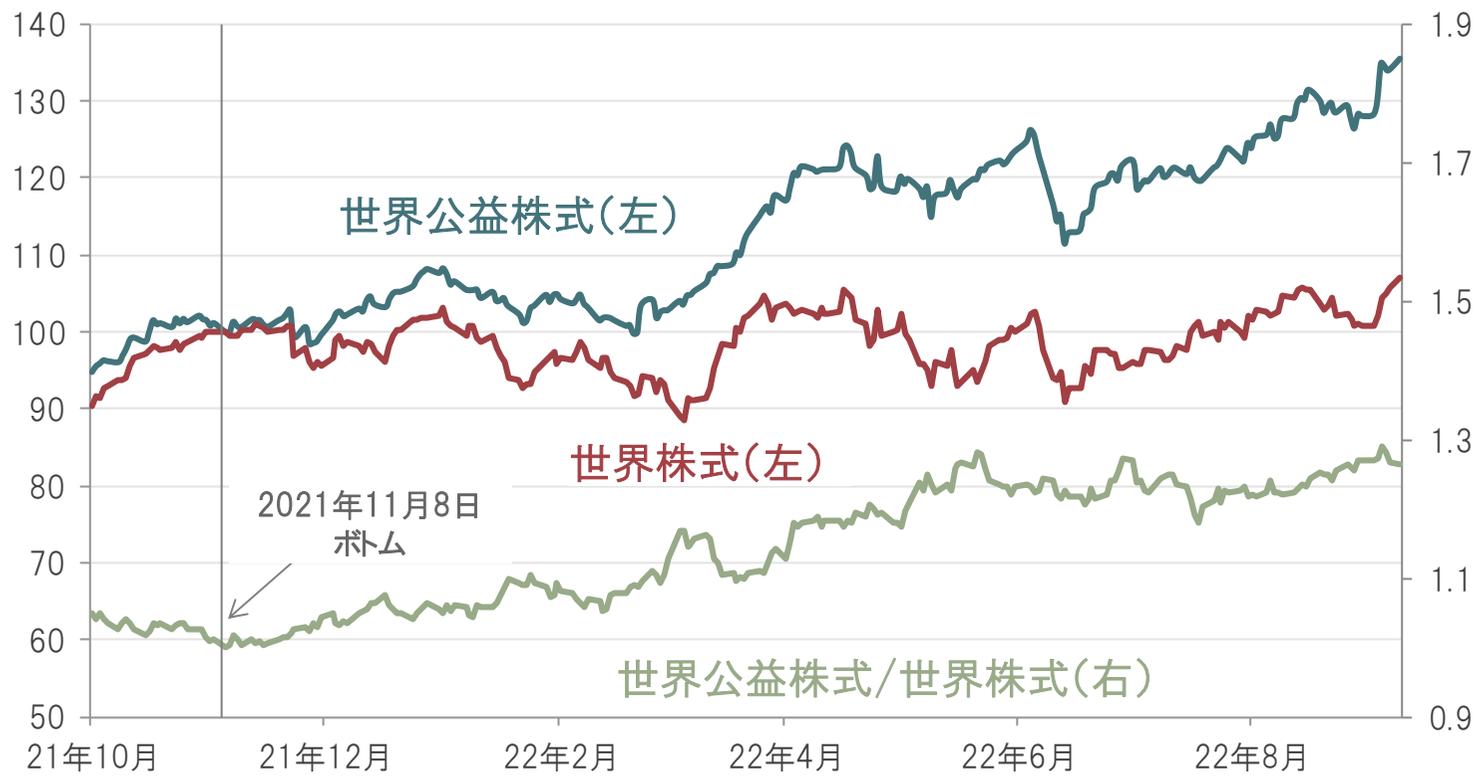
出所:ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

※データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

世界公益株式、世界株式のパフォーマンス(短期)

世界公益株式、世界株式のパフォーマンス

日次、期間:2021年10月4日~2022年9月12日、2021年11月8日=100として指数化、円ベース



相対パフォーマンスのボトム
(2021年11月8日)~
直近(2022年9月12日)までの
各株式の騰落率

世界公益株式
+35.5%

世界株式
+7.1%

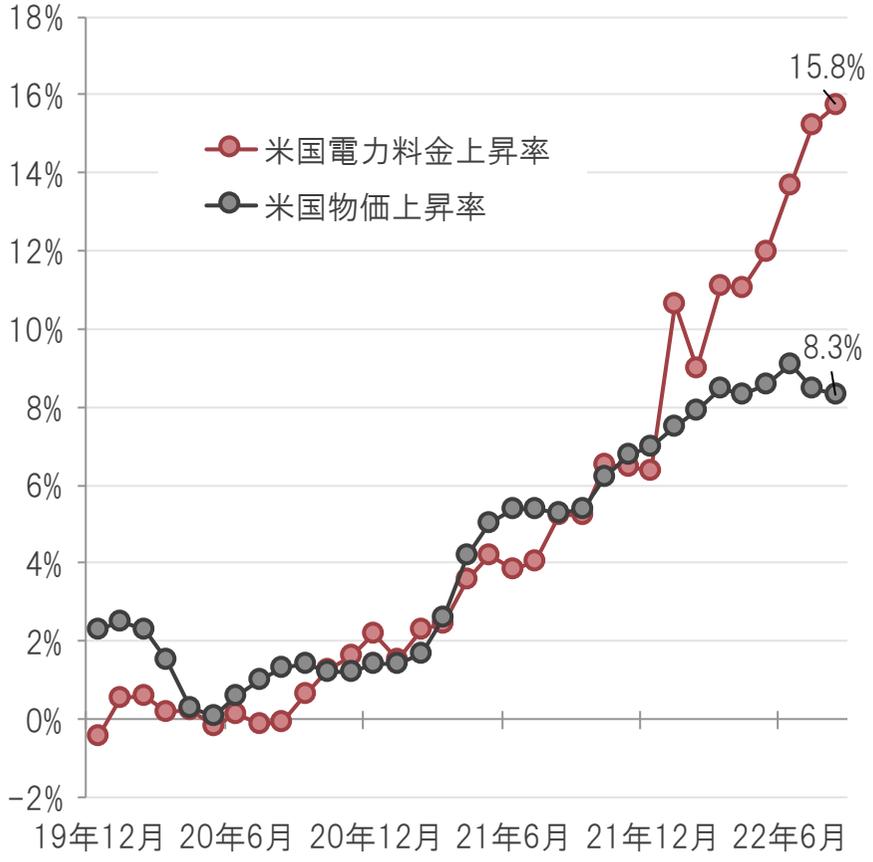
※世界公益株式:MSCI世界公益株価指数、世界株式:MSCI世界株価指数 ※株価指数は配当込、税引後
 ※世界公益株式/世界株式:世界公益株式の世界株式に対する相対パフォーマンス、2021年11月8日=1として指数化
 出所:リフィニティブ an LSEG businessのデータを基にピクテ・ジャパン作成 ※データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。
 ※当頁に記載のパフォーマンスは株価指数のものであり、特定のファンドの運用実績ではありません。したがってファンドでかかる信託報酬等は考慮されていません。世界公益株式が世界株式をアウトパフォームしても両方が下落した場合には、世界公益株式のリターンはマイナスとなります。



物価、エネルギー価格の高騰に伴い、電力料金も上昇

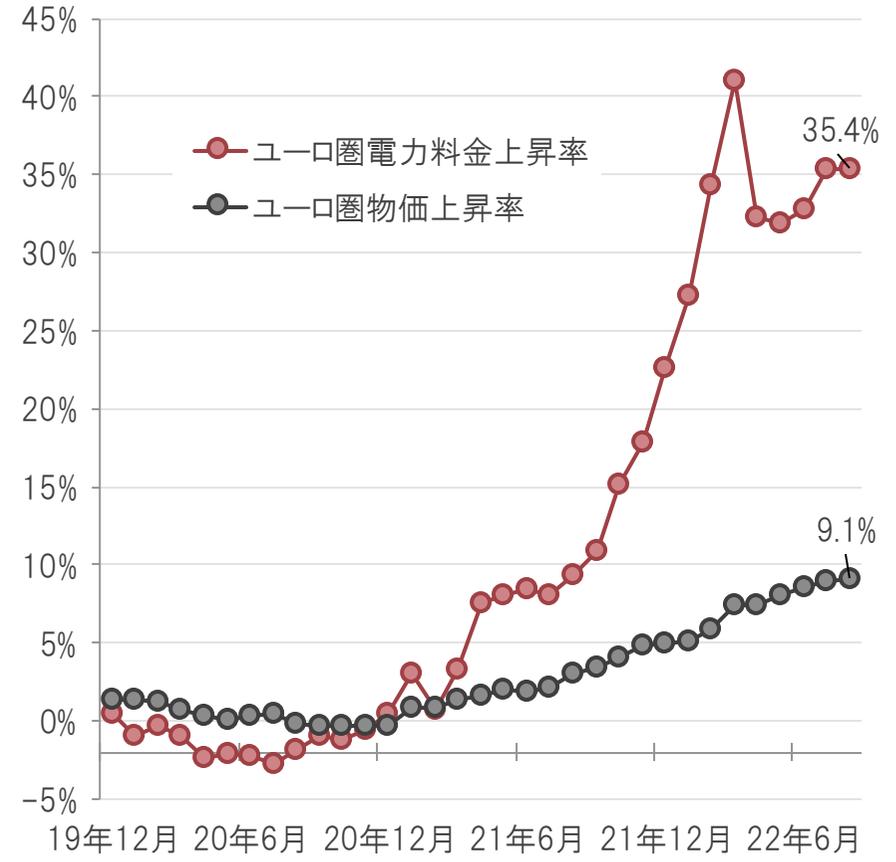
米国物価と電力料金

月次、期間：2019年12月～2022年8月、前年同月比



ユーロ圏物価と電力料金

月次、期間：2019年12月～2022年8月、前年同月比



※物価：消費者物価指数(CPI)総合、電力料金：消費者物価指数(CPI)電力
 出所：ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成
 ※データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。



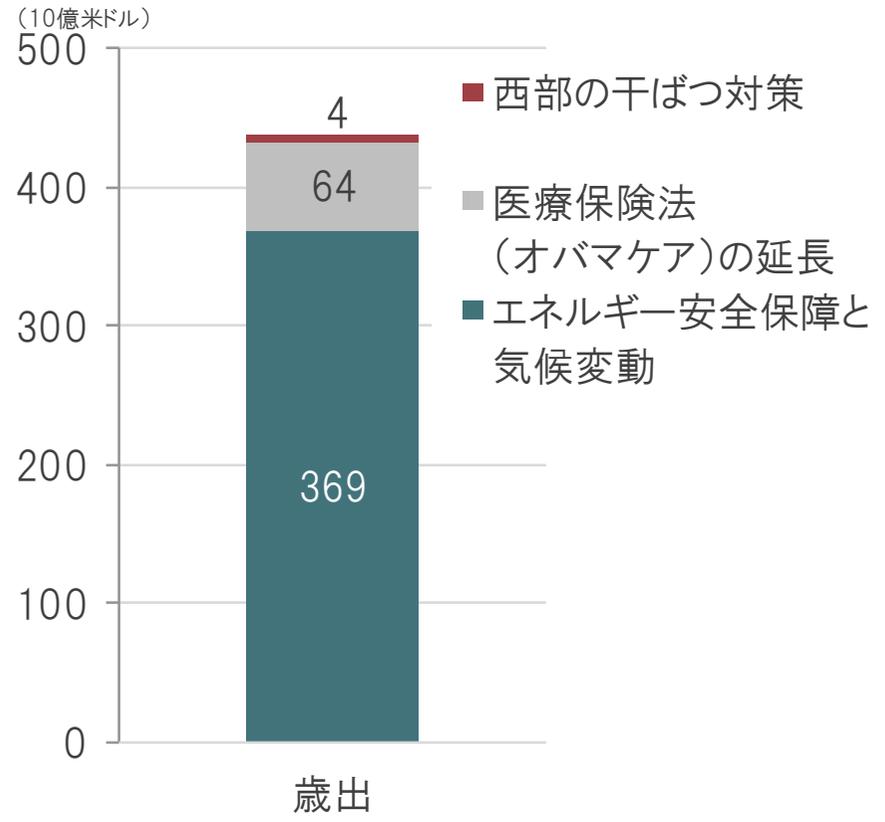
米国インフレ抑制法成立

- ✓ 米国で「インフレ抑制法」が成立
- ✓ エネルギー安全保障および気候変動におよそ3,700億米ドルの歳出が見込まれる

公益企業に関連する事項

- 再生可能エネルギー関連の税額控除の修正・延長
- 2023年以降に生産・販売される適格ゼロエミッション原子力発電の税額控除
- クリーン水素の生産に対する税額控除
- クリーン電力の生産およびゼロエミッション発電設備またはエネルギー貯蔵技術への投資に対する税額控除

米国インフレ抑制法(2022年発表の歳出計画)



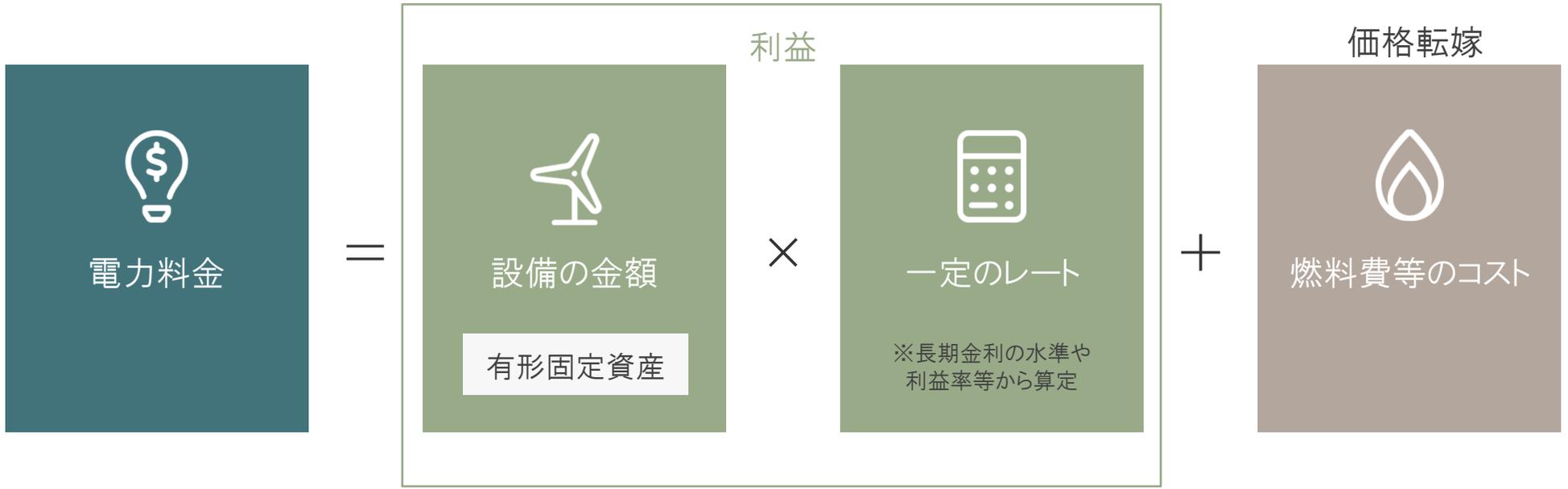
出所: 米国ホワイト・ハウスのデータ(2022年8月11日)を基にピクテ・ジャパン作成 ※2022年8月11日発表
 ※データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。



電力料金と物価上昇

- 公益企業の収益のもととなる、公共料金の設定の仕組みは国や地域によって異なります。
- 米国の規制下の電力料金決定の例を簡略化してみると、電力料金はその企業の持つ設備(有形固定資産)の金額に長期金利の水準や利益率等を勘案し算定、認可される一定のレートを掛け、それに燃料費などのコストを加えて決定されます。
- これらの仕組みは、物価上昇時に公益企業の増収増益の要因となる傾向があります。

米国の電力料金の設定例(簡略化イメージ)



物価上昇時の傾向

↑ 上昇

↑ 上昇

↑ 上昇

↑ 上昇

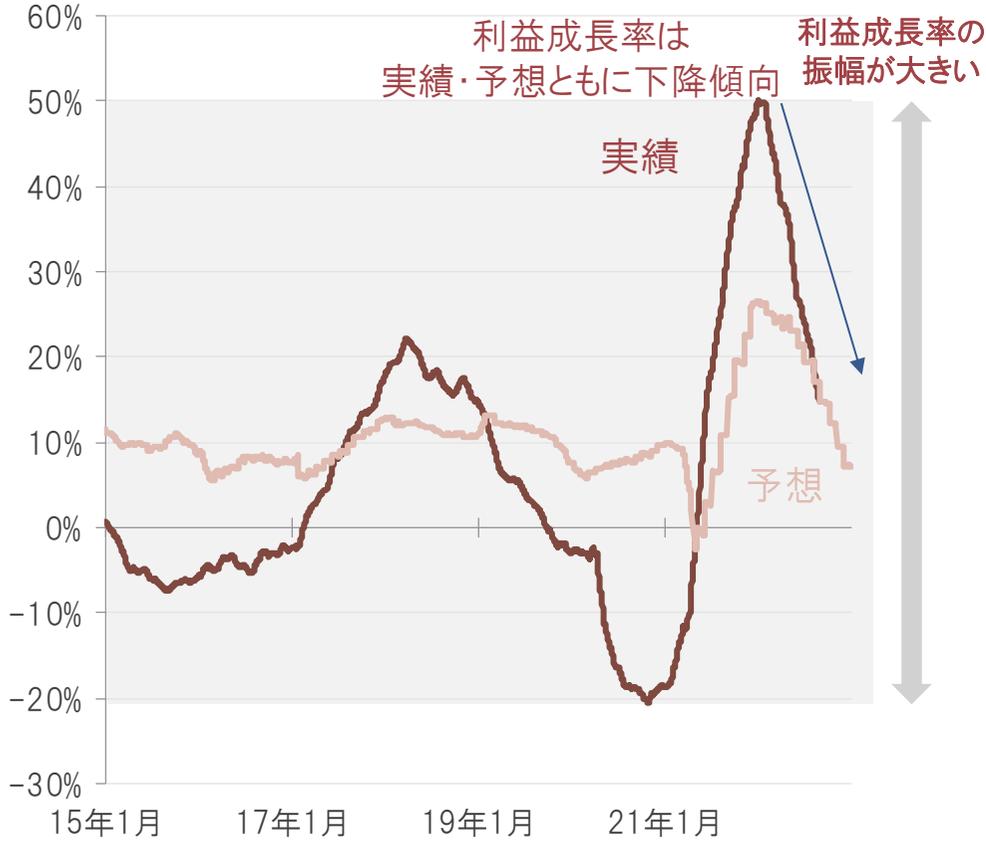
※イラストはイメージ図です。
 ※上記の図および説明は規制下の米国公共料金設定の仕組みの一例を簡略化したものであり、必ずしもすべてを網羅するものではなく、物価上昇時に必ず増収増益となることを意味するものではありません。



世界公益株式の利益成長率は振れ幅が小さく、足元は予想利益成長率が上昇傾向

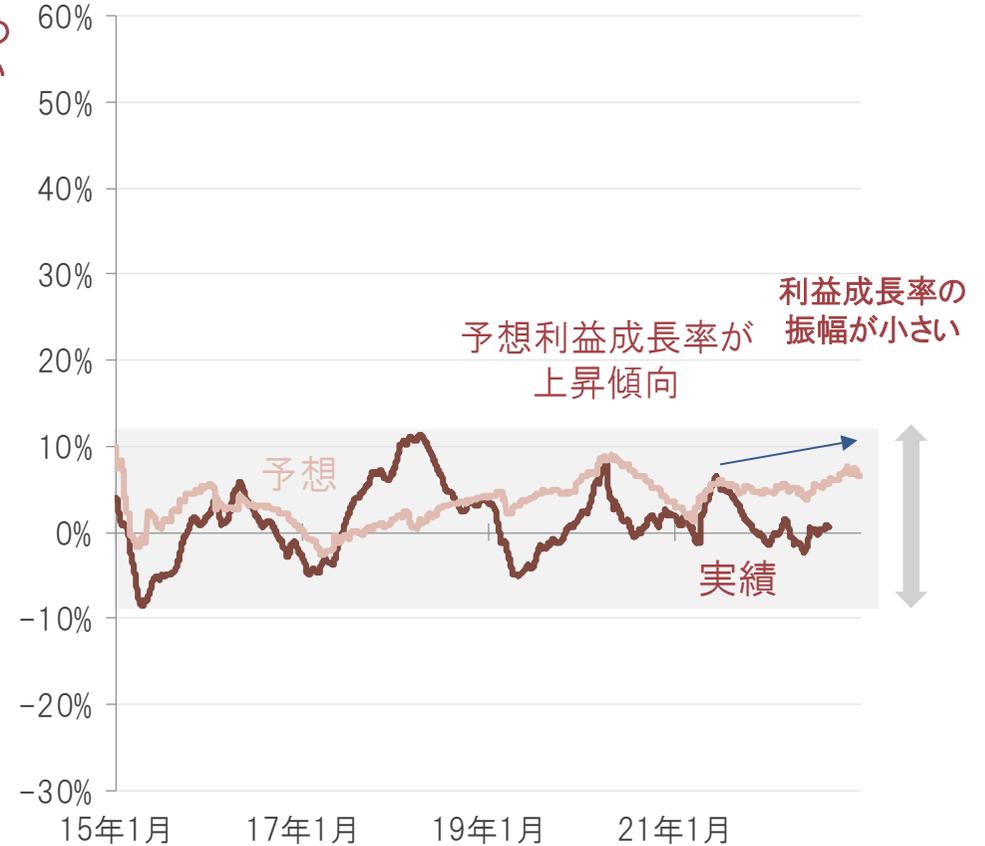
世界株式の1株当たり利益成長率の実績と予想

日次、実績の期間: 2015年1月1日～2022年8月31日、
予想の期間: 2015年1月1日～2022年12月31日



世界公益株式の1株当たり利益成長率の実績と予想

日次、実績の期間: 2015年1月1日～2022年8月31日、
予想の期間: 2015年1月1日～2022年12月31日



※世界株式: MSCI全世界株価指数、世界公益株式: MSCI世界公益株価指数 ※1株当たり利益は12カ月移動実績と12カ月先予想(I/B/E/S集計予想平均)
出所: リフィニティブ an LSEG businessのデータを基にビクテ・ジャパン作成
※データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。



米国政策金利の上昇局面で世界公益株式は堅調な値動き

- 過去、世界公益株式は景気拡大を背景に米国政策金利が引き上げられ物価が上昇する局面とその後の横ばいの局面では、株式市場全体とともに上昇しました。
- 必ずしも同じ状況ではありませんが足元では米国など各国の物価が上昇しており、経済への悪影響も懸念される中、改めて資産株とも言われる公益株の魅力が高まりつつあると見ることもできます。

米国政策金利および物価上昇率と世界公益株式パフォーマンス(米ドルベース)

月次、期間:1998年11月末~2022年8月末、世界公益株式(1998年11月末=100)



※世界公益株式:MSCI世界公益株価指数(米ドルベース、配当込、税引後)、米国物価上昇率:米国消費者物価指数(CPI)全項目 ※シャドウ:金利上昇局面開始直前の月末から金利上昇局面の上限の月末の期間。(1999年5月末~2000年12月末、2004年5月末~2007年8月末、2015年11月末~2019年6月末、2022年2月末~2022年8月末) 出所:ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成
 ※データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。
 ※当頁に記載のパフォーマンスは株価指数のものであり、特定のファンドの運用実績ではありません。したがってファンドでかかる信託報酬等は考慮されていません。



米国10年国債利回りと世界公益株式パフォーマンス

米国10年国債利回りと世界公益株式パフォーマンス(米ドルベース)

週次、期間: 2009年10月2日～2022年9月9日、世界公益株式パフォーマンス: 2009年10月2日=100として指数化



※世界公益株式: MSCI世界公益株価指数(米ドルベース、配当込、税引後) ※各期間別に段階的に金利上昇幅を設定、スコアリングし、連続して金利が上昇しかつその期間に株価が下落した局面をピンクシャドウで表示
 出所: ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成
 ※データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。
 ※当頁に記載のパフォーマンスは株価指数のものであり、特定のファンドの運用実績ではありません。したがってファンドでかかる信託報酬等は考慮されていません。



歴史は繰り返す～「資産株の時代」到来？

- 過去60年以上の米国市場の例で見ると、各成長株の時代のブームをけん引した製品やサービスの普及が一段落すると資産株の時代が到来しました。
- 過去、資産株の時代と成長株の時代は、概ね6～16年の周期で交互に訪れていました。
- また、過去の実績では資産株の時代に移行する際には、③、⑤の資産株の時代では原油価格が上昇していました。

資産株の時代・・・米国公益株式(資産株)のパフォーマンスが米国株式を上回った時期 成長株の時代・・・米国株式のパフォーマンスが米国公益株式を上回った時期

米国公益株式の米国株式に対する相対パフォーマンスと原油価格(1年先行)

米ドルベース、月次、期間:1954年12月末～2022年8月末、相対パフォーマンスは1954年12月末=1として指数化



※期間①1956年4月末～1962年9月末、②1962年9月末～1974年6月末、③1974年6月末～1990年10月末、④1990年10月末～1999年12月末、⑤1999年12月末～2009年1月末、⑥2009年1月末～2021年11月末(終焉時期は未確定) ※米国公益株式の対米国株式相対パフォーマンス:米国公益株式/米国株式 ※ニフティ・フィフティ:1960年代の成長企業を代表する当時のハイテクや新種のサービスの企業群、直訳は「素敵な50銘柄」 ※FAANG:メタ・プラットフォームズ[フェイスブック](コミュニケーション・サービス)、アマゾン(一般消費財サービス)、アップル(情報技術(IT))、ネットフリックス(コミュニケーション・サービス)、アルファベット[グーグル](コミュニケーション・サービス)、セクター表示は現在のGICS分類に基づく ※米国株式:S&P500 Total Return Index(GFD)、米国公益株式:S&P500 Utilities Total Return Index(GFD)、原油価格:Bloomberg Crude Oil Historical Price ※原油価格(1年先行)の期間は1953年12月(1年先行1954年12月)～2022年8月(同2023年8月) 出所:グローバル・ファイナンシャル・データ(GFD)、ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成 ※データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

※指数は特定のファンドの運用実績ではありません。したがってファンドでかかる信託報酬等は考慮されていません。米国公益株式が米国株式をアウトパフォーマンスしても両方が下落した場合には、米国公益株式のリターンはマイナスとなります。上記は市場解説を目的としており、ファンドの運用について記載したものではありません。



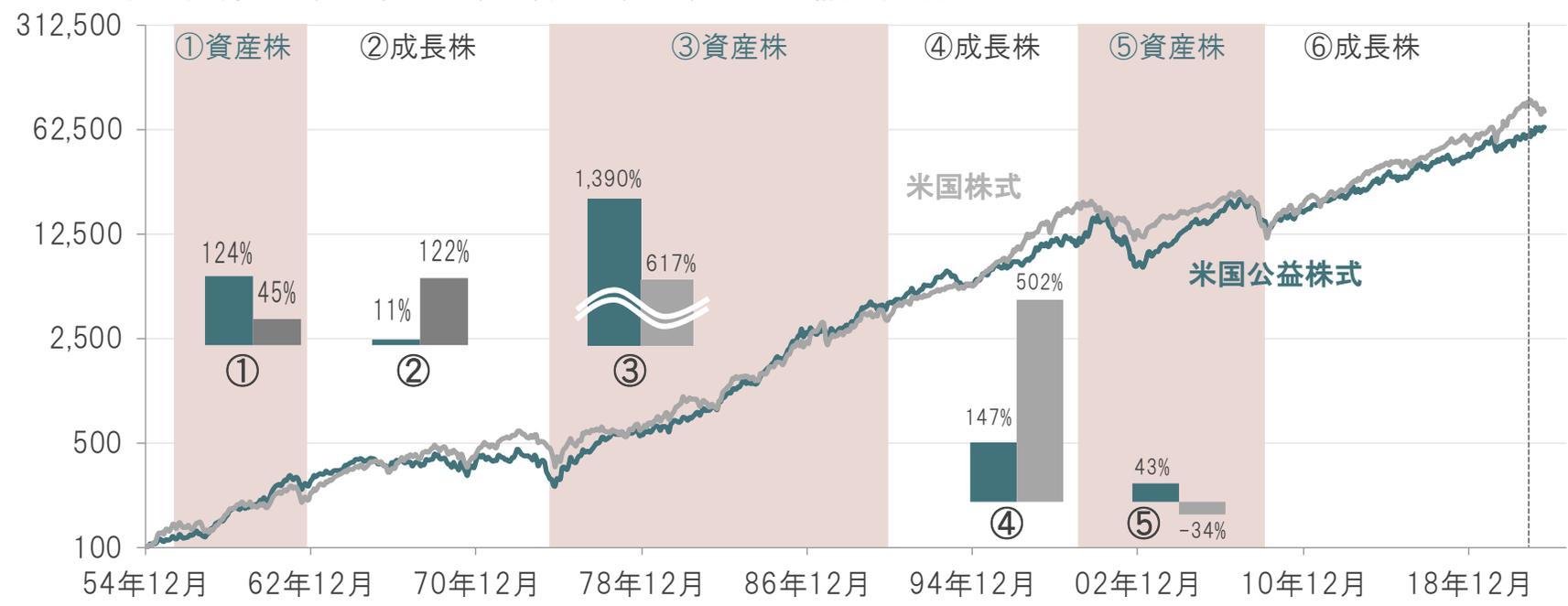
歴史は繰り返す～「資産株の時代」到来？

- 資産株の時代と成長株の時代は概ね6～16年の周期で繰り返しており、資産株の時代における米国公益株式への投資はより高い投資収益率となりました。

資産株の時代・・・米国公益株式(資産株)のパフォーマンスが米国株式を上回った時期 成長株の時代・・・米国株式のパフォーマンスが米国公益株式を上回った時期

米国公益株式、米国株式のパフォーマンスと各時代におけるそれぞれの騰落率

米ドルベース、月次、期間：1954年12月末～2022年8月末、1954年12月末=100として指数化、対数表示



※期間①1956年4月末～1962年9月末、②1962年9月末～1974年6月末、③1974年6月末～1990年10月末、④1990年10月末～1999年12月末、⑤1999年12月末～2009年1月末、⑥2009年1月末～2021年11月末 (終了時期未確定) ※米国株式：S&P500 Total Return Index(GFD)、米国公益株式：S&P500 Utilities Total Return Index(GFD)
 出所：グローバル・ファイナンシャル・データ(GFD)、ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成
 ※データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。
 ※指数は特定のファンドの運用実績ではありません。したがってファンドでかかる信託報酬等は考慮されていません。



日米金利差の拡大、貿易収支の悪化が円安進行の背景

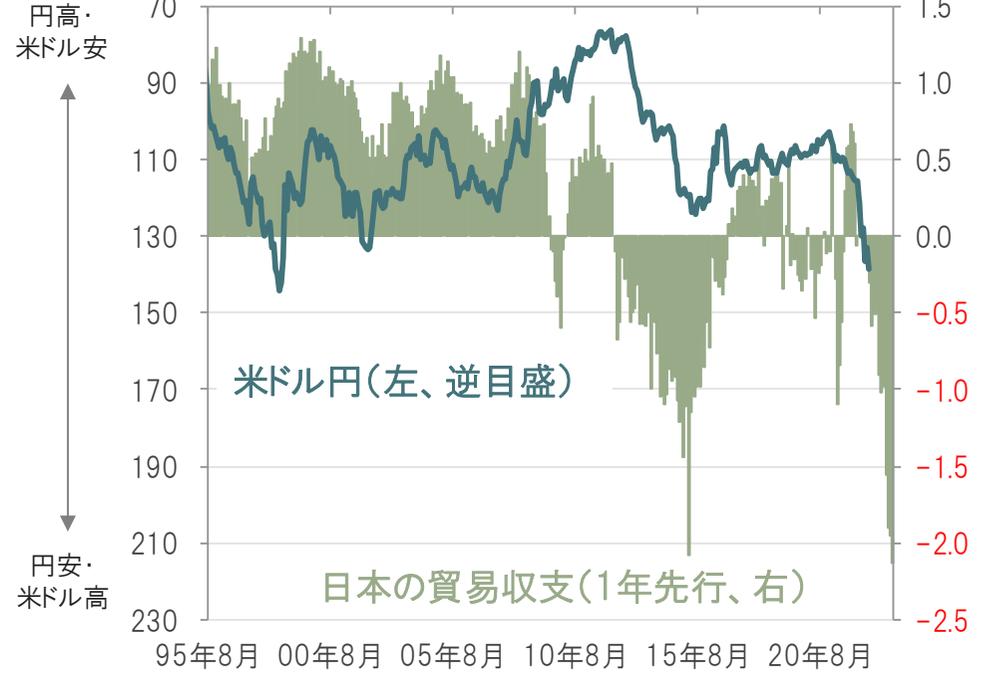
米ドル円と日米金利差

月次、期間：2002年8月末～2022年8月末



米ドル円と日本の貿易収支

月次、米ドル円期間：1995年8月末～2022年8月末、
貿易収支期間(1年先行表示)：1994年8月(1995年8月)～2022年8月(2023年8月)



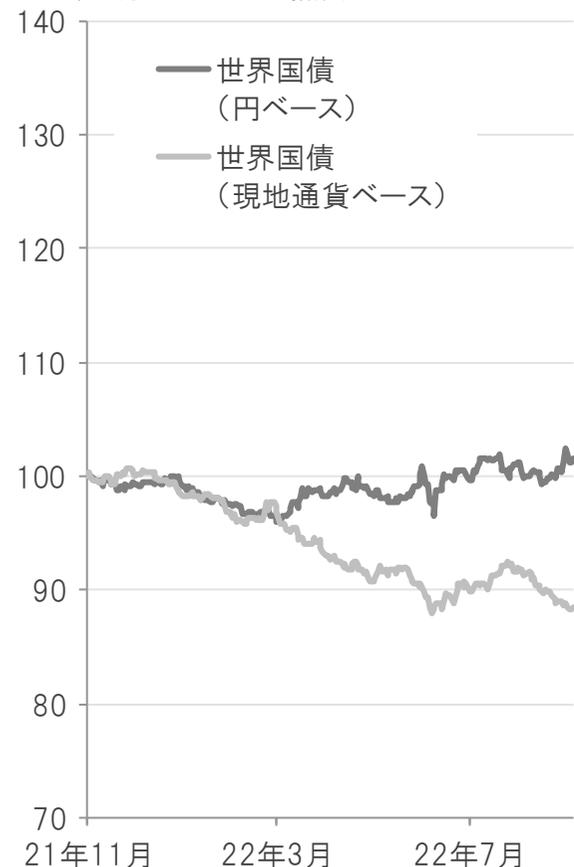
出所：ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成
 ※データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。



世界国債、世界株式、世界公益株式、 現地通貨ベースと円ベースのパフォーマンス比較

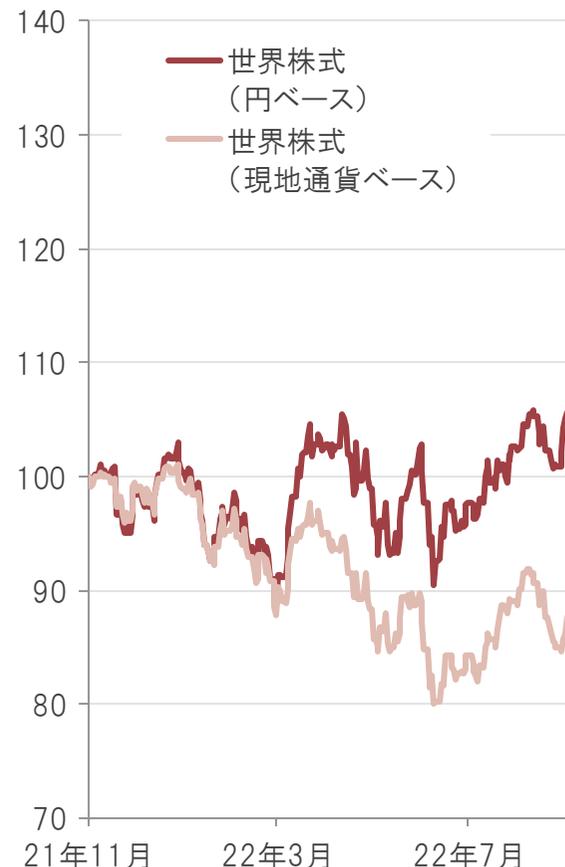
世界国債パフォーマンス

日次、期間:2021年11月8日~2022年9月12日、
2021年11月8日=100として指数化



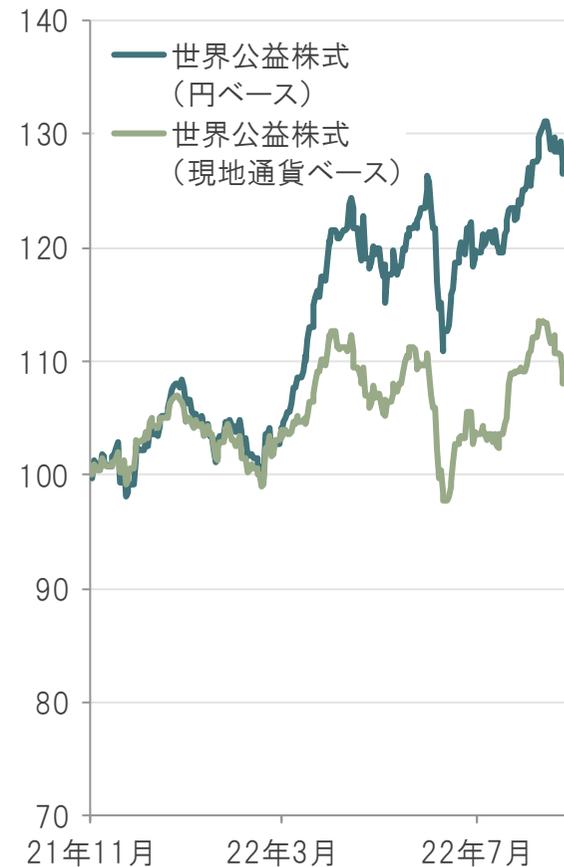
世界株式パフォーマンス

日次、期間:2021年11月8日~2022年9月12日、
2021年11月8日=100として指数化



世界公益株式パフォーマンス

日次、期間:2021年11月8日~2022年9月12日、
2021年11月8日=100として指数化



※世界国債:FTSE世界国債指数、世界株式:MSCI世界株価指数、世界公益株式:MSCI世界公益株価指数
 ※世界公益株式/世界株式(世界公益株式の世界株式に対する相対パフォーマンス)の直近のボトム、2021年11月8日=100として指数化
 出所:ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成
 ※データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。
 ※指数は特定のファンドの運用実績ではありません。したがってファンドでかかる信託報酬等は考慮されていません。

ピクテ・グロイン・スペシャル・オンラインセミナー

ロシア・ウクライナ危機により加速する グリーン・シフトと公益業界の見通し

2022.10.12 Wed. 18:30~19:40

※写真はイメージです。

【主催】ピクテ・ジャパン株式会社

お申し込みはピクテ・ジャパンのホームページより



スタグフレーション期に注目する
べきは成長株か、公益株か？
ピクテ・ジャパン株式会社
投資戦略部長
塚本 卓治

ゲスト・スピーカー



何故、インフレ・景気後退下でも安定成長か？
米国の規制下事業とグリーン・シフトの魅力語る
ミシガン州を本拠とする公益企業「DTEエナジー」
取締役会長兼CEO
ジェリー・ノルシア



ロシア・ウクライナ危機後の
グリーン・シフトの展望
ピクテ・アセット・マネジメント S.A.
シニア・インベストメント・マネージャー
ブルーノ・リップpens

ゲスト・スピーカー



欧州におけるグリーン・シフト先駆者が挑む
持続可能な社会の実現
ドイツ最大級の電力会社「RWE」
最高財務責任者
ミッシェル・ミュラー

※日本語字幕がございます。 ※ 上記の企業のファンドへの組入れを保証するものではなく、個別銘柄の売買を推奨するものではありません。

グロインを通じて、 グリーン・シフトを促す

近年、主要国が揃って二酸化炭素(CO₂)排出実質ゼロを目指した政策を打ち出しており、世界的に、化石燃料から太陽光・風力などのクリーン・エネルギーへ移行する「グリーン・シフト」の動きが強まっています。

グロインでは、公益株ファンドの中で世界最大級の運用残高注となる投資対象ファンドを通じ、株主として、実際に企業訪問を実施し、経営陣に対してエンゲージメント(対話)を行い、中長期的な視点で企業にグリーン・シフトを促しています。

ピクテはエンゲージメントを行い、グリーン・シフトを通じて、持続可能な社会の実現を目指します。

注 全世界のファンドのうち主要クラス、アクティブ、業種重視型(目論見書ベース): 公益事業
2022年9月12日時点のファンド132ファンド中のランキング
出所:ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

—— RWE(ドイツ)とのエンゲージメント事例

- RWEは2022年8月現在で組入第4位のドイツの主要公益企業。
- 2019年にエンゲージメントを開始。
- 当初は、主に石炭を使用した発電を行っていた同社に石炭関連の資産を売却すること等を提言。その後も同社とのエンゲージメントを継続中。
- 現在、以下3つの目標を掲げる段階まで、グリーン・シフトへの取り組みが進展。
 - ・ 2030年までに二酸化炭素排出量を2012年比で70%削減すること
 - ・ 2038年までに石炭発電を終了すること
 - ・ 2040年までに「ネットゼロ」目標を達成すること

※上記は2022年8月末現在。また、当ファンドにおけるエンゲージメントの一例を紹介するものです。特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向等を示唆するものでもありません。

サステナビリティレポート2022を公開



上記以外にも公益企業の株主として、実際に企業訪問を行い、経営陣に対して「グリーン・シフト」を積極的に促しています。

詳細は下記ピクテ・ジャパンのURLからご覧ください。

<https://www.pictet.co.jp/pr/gloin202210.html>



グロインから全国へつながる、ピクテ・ミライ・プロジェクト

- ピクテ・ミライ・プロジェクトは寄付を通じて日本の地域社会に還元し、日本のサステナブルな未来に貢献する取り組みです。
- ピクテ・ジャパン(以下、当社)が受取る収益(信託報酬)の一部を、対象ファンドの取扱い純資産総額に応じて配分し、46道府県^注の地域再生計画に基づく事業に寄付します。2022年は約5,280万円の寄付を行う予定です。
- 寄付先事業の選定は、「環境、教育、栄養、福祉、防災・復興」などをテーマとし当社が行います。

対象ファンド等の詳細は、ピクテ・ジャパンのURL (<https://www.pictet.co.jp/sustainability/activity/mirai.html>) からご覧ください。



「ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型)」はピクテ・ミライ・プロジェクトの対象ファンドです。

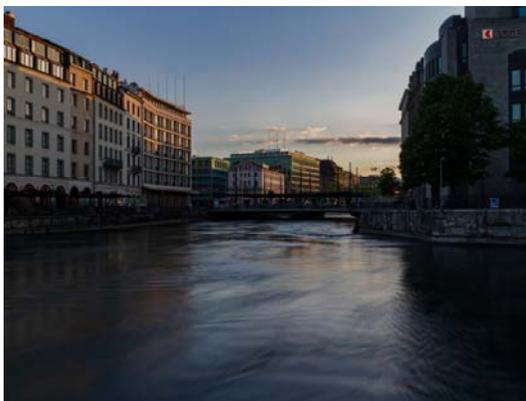


皆さまの暖かいご支援のおかげで、当ファンドの金融機関における販売のお取扱いは全国各地に広がりました。
その結果、全国46道府県への寄付が実現可能となりましたことを心より御礼申し上げます。
今後も長きにわたって共に歩んできたネットワークを通じて、地域の皆さまに当ファンド等を通じた、持続可能な社会に向けての取り組みを継続してまいります。

注 当社の本社所在地である東京都を除く46道府県

※図・写真はイメージ図です。 ※原則として、当社が受取る収益(信託報酬)の一部を、各金融機関における対象ファンドの取扱い純資産総額に応じて、当該金融機関の本社所在地(道府県)に寄付します。また、本社所在地が東京都の金融機関における上記取扱い純資産総額に応じた分は、46道府県に均等配分し寄付します。 ※状況等により、上記の方針通りに寄付が行われない場合もあります。 ※2022年8月末時点。将来見直しを行う可能性があります。

ピクテについて



200年を超えて 蓄積されたインサイト

1805年の創設以来、世界恐慌、リーマンショックなど動乱の時代もお客様の財産を守り続けてきました。210余年にわたる経験と蓄積されたインサイト。

- ・ 絶えず高度化を続けるアセット・アロケーション運用戦略



投資家の利益を最優先 資産管理・運用に特化

資産管理・運用に特化することで、他の金融ビジネスの影響を受けない独立性を確保。お客様と長期的に共存共栄できるビジネスモデル。

- ・ グループ全体の運用資産総額は約86兆円^{注2}（2022年6月末現在）
- ・ 独立系プライベート・バンクとして世界最大級



パートナーによる 共同経営形態

株式公開をせず少数のパートナーが共同出資したユニークな経営形態。短期的な利益を追求することなく、長期視点での経営が可能に。

- ・ 格付評価Aa2
（ムーディーズ・インベスターズ・サービス）^{注1}
（2022年6月末現在）



豊かな社会の実現を 目指す取り組み

欧州で先行するESG評価を運用プロセスに組み入れて、投資家としての責務を果たすと同時に、より持続的で豊かな社会を目指します。

- ・ ESGを重視した投資対象先企業との対話で豊かな社会の実現に貢献
- ・ サステナビリティをテーマとする国際写真賞「PrixPictet」の運営

©Marco Grob for Pictet Group

注1 上記の格付はピクテ・グループの銀行部門の債務の信用に対するもので、運用部門や運用能力に関するものではありません。

注2 適用レート：WMロイター 1スイス・フラン=141.91円

ファンドの特色

1 主に世界の高配当利回りの公益株に分散投資します

- 日常生活に不可欠な公益サービスを提供する世界の公益企業が発行する株式を主な投資対象とします。公益企業には電力・ガス・水道・電話・通信・運輸・廃棄物処理・石油供給などの企業が含まれます。
- これらの公益株の中から、配当利回りの高い銘柄に注目して投資を行います。

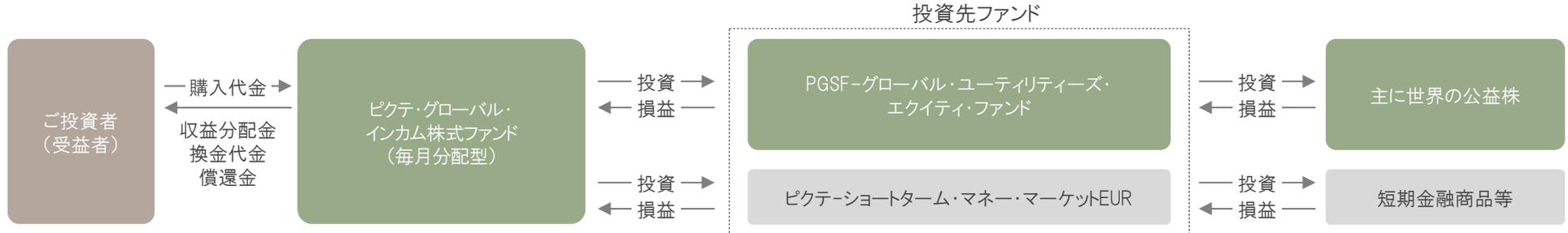
2 特定の銘柄や国に集中せず、分散投資します

3 毎月決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います

※投資にあたっては、投資信託証券への投資を通じて行います。 ※株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。 ※実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。 ※当資料ではファンドの略称として「グロイン」ということがあります。

ファンドの仕組み

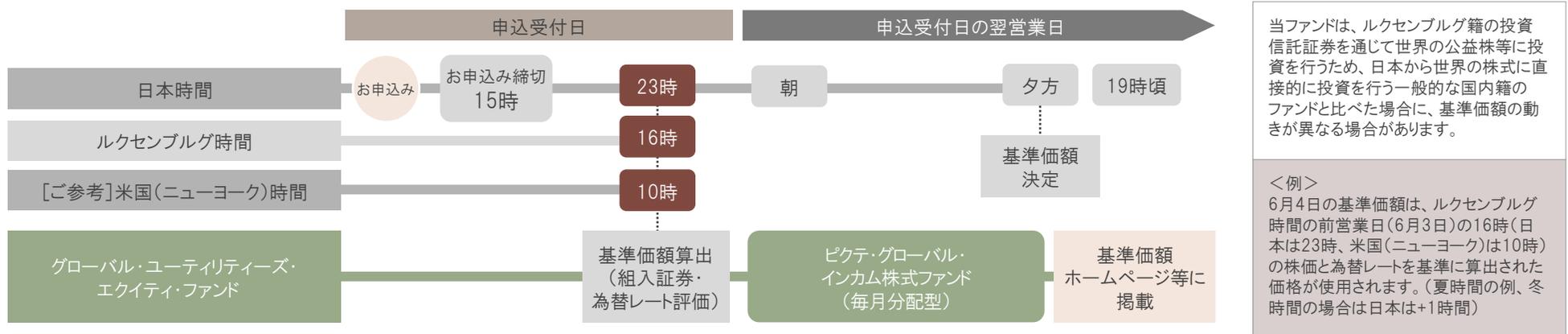
- ファンド・オブ・ファンズ方式で運用されます。ファンド・オブ・ファンズ方式とは、他の投資信託に投資することにより運用を行う方式です。ファンドでは、指定投資信託証券として下記の各投資信託を主要投資対象とします。



※「PGSF-グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド」を以下「グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド」という場合があります。PGSFは「ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド」の略称です(以下同じ)。
 ※「ピクテ・ショートターム・マネー・マーケット」を以下「ショートターム・MMF」という場合があります。

[ご参考] 基準価額はいつの市場を反映している？

投資対象とする投資信託証券(グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド(ルクセンブルグ籍))の基準価額は、原則としてファンドの購入・換金の申込受付日当日のルクセンブルグ時間16時における組入証券の直近取引価格と為替レートを反映して計算されます。これを基に、当ファンドの基準価額が購入・換金の申込受付日の翌営業日の夕方頃算出され、ピクテ・ジャパン株式会社のホームページなどに掲載されます。



※上記時間は、欧州(ルクセンブルグ)、米国(ニューヨーク)の夏時間ベースで計算しております。また、日本、ルクセンブルグ等関わる市場が営業日の場合を想定しております。

投資リスク

基準価額の変動要因

- ファンドは、実質的に株式等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動等（外国証券には為替変動リスクもあります。）により変動し、下落する場合があります。
- したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

株式投資リスク(価格変動リスク、信用リスク)

- ファンドは、実質的に株式に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。
- 株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。

為替変動リスク

- ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。
- 円高局面は基準価額の下落要因、円安局面は基準価額の上昇要因となります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

収益分配金に関する留意事項

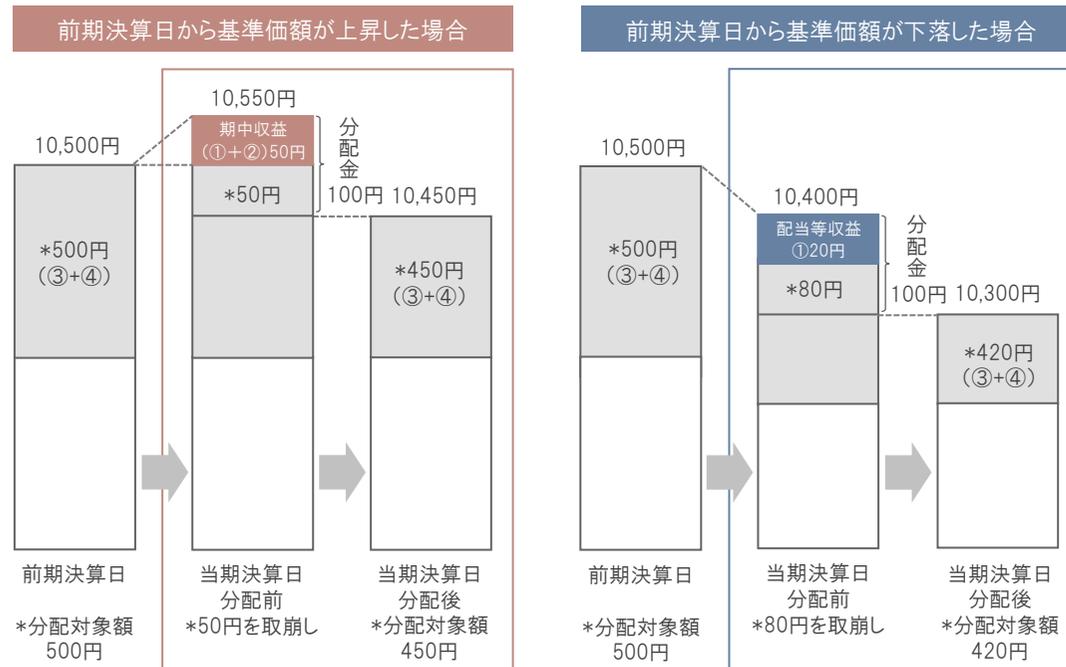
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

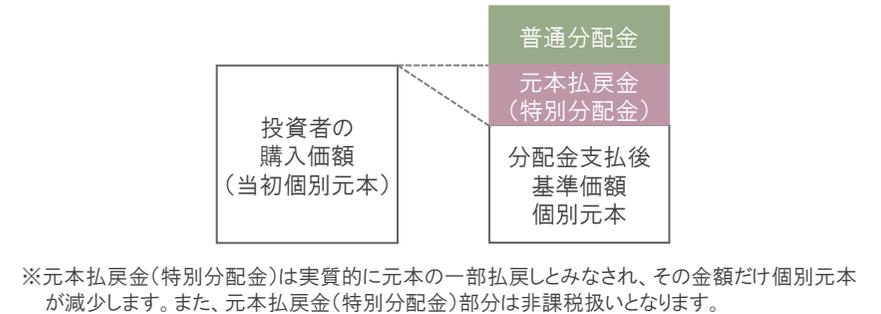


- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

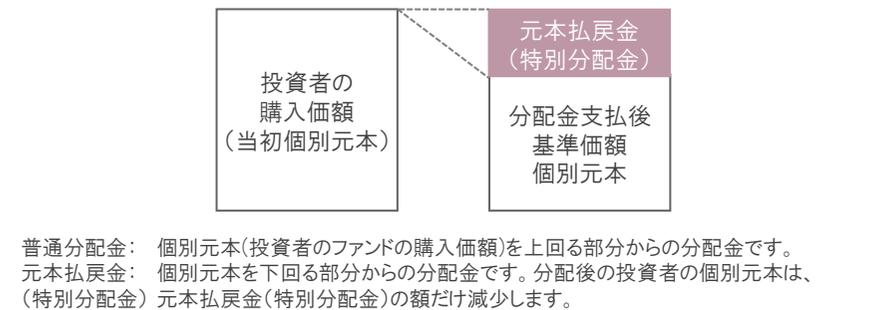
計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)等をご参照ください。

お手続きと費用

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
購入・換金の申込不可日	ルクセンブルクの銀行、ロンドンの銀行またはニューヨーク証券取引所の休業日においては、購入・換金のお申込みはできません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	2005年2月28日(当初設定日)から無期限とします。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
決算日	毎月10日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年12回の決算時に、収益配分方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	3.85%(税抜3.5%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。 (詳しくは、販売会社にてご確認ください。)	
信託財産留保額	ありません。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年1.21%(税抜1.1%)の率を乗じて得た額とします。 [運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)]	
	委託会社	販売会社 受託会社
	年率0.35%	年率0.7% 年率0.05%
投資対象とする 投資信託証券	グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド	純資産総額の年率0.6%
	ショートターム MMF EUR クラス投資証券	純資産総額の年率0.3%(上限)
	ショートターム MMF EUR クラスP投資証券 ショートターム MMF EUR クラスPdy投資証券	純資産総額の年率0.45%(上限)
	(上記の報酬率等は、今後変更となる場合があります。)	
実質的な負担	最大年率1.81%(税抜1.7%)程度(この値はあくまでも目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入状況により変動します。)	
その他の費用・手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率0.055%(税抜0.05%)相当を上限とした額)ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)は、そのつど信託財産から支払われます。投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われます。	

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	ピクテ・ジャパン株式会社（ファンドの運用の指図）
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理）
販売会社	販売会社については下記のピクテのホームページをご照会ください。 （募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払い等）

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。●運用による損益は、すべて投資者の皆様はに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。

※MSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

お申込みの際は必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」等をご覧ください。

ピクテのファンドや投資環境等に関する情報やセミナーについてより詳しく知りたい方は下記へアクセスください。



ピクテのホームページ
<https://www.pictet.co.jp>



ピクテ主催の各種セミナー・イベント等
<https://www.pictet.co.jp/seminar.html>



※投資信託説明書（交付目論見書）等は販売会社にてお渡ししています。[ピクテのホームページ]の「ファンド」一覧より該当するファンドを選択し、ファンドページ中段の「販売会社一覧」タブをクリックすることでご照会いただけます。